

マダガスカル大統領選挙後の 国政混乱

首都住民による政治的変革への参与と地方住民の戸惑い

飯田 卓

2002年2月22日、マダガスカル共和国において、2人の人物が大統領を名乗るという事態が発生した。それから1年以上が経過した現在、どちらかの大統領が相手の正統性を認めたとは耳に入ってきていない。

しかし実際には、1975年以来断続的に政権を担ってきたラチラカ大統領が国外避難の状態にあるいっぽう、新大統領ラヴァルマナナ氏は国内の行政機構を完全に掌握しており、混乱はいまや収束したとみてよい。日本政府も、混乱のため先延ばしになっていた青年海外協力隊員の派遣に踏み切った。また、2002年暮れにおこなわれた統一国会議員選挙も、ラヴァルマナナが圧倒的支持を得る結果に終わりそうだ。本稿を起こしている2003年1月初めの時点では最終的な開票結果が出ていないが、改選160議席のうち100議席を大きく上回る議席が、ラヴァルマナナ率いるTIM党 (Tiako i Madagasikara—「我れマダガスカルを愛す」の意) によって占められる模様である。

本稿では、同地における筆者の見聞をまじえつつ、混乱のきっかけとなった2001年末の大統領選挙以降の経過を振り返る。とくに、いっけん華々

しい政変劇に対する市民の態度に着目し、それが地域により異なっていたことを報告したい。この点は、内外のジャーナリズムがほとんど報じなかった点であり、今後の政局を判断するうえでの一材料たりえよう。

1 2001年12月16日

大統領選挙に向けて6名の立候補者が出揃ったのは、2001年10月末のことだった。選挙戦が始まった当初は、すでに四半世紀にわたって政権を担ってきたラチラカを支持する地域が多かったという。ディディエ・ラチラカ氏は1936年生まれ。マダガスカル初代大統領チラナナの病氣中に起こった「1972年5月の革命」以来の混乱を收拾し、1975年に大統領に就任した(就任式は翌年1月)。AREMA党 (Antoky ny REvolosiona MAlagasy [マダガスカル革命の信任]、もしくは Avant-garde de la REvolution MAlgache [マダガスカル革命前衛党]) を率いて社会主義政策を推進してきたが、全世界的な民主化・脱社会主義化の煽りを受け、1992年にいったん政権を退いた。しかし後任のアルベール

・ザフィ大統領は、最大の課題であった経済発展をじゅうぶんに果たすことができず、1996年にはラチラカが大統領に返り咲くこととなった（就任式は翌年2月）。今回の選挙では、ラチラカ長期政権に批判的な声が多かったわけではない。だが、ザフィ元大統領をはじめとする他の候補者のアピール度が十分でなかったことと、AREMA 党員を中心とした行政機構を利用しつつラチラカが選挙活動を展開したことなどの理由により、一時はラチラカ優勢が揺るがないかにみえた。

唯一、首都アンタナナリヴにおいては、今回の選挙で逆転劇を演じるラヴァルマナナの支持が当初から強かった。マルク・ラヴァルマナナ氏は大手食品企業ティコ（Tiko）を一代で起こした企業家で、のちに彼が率いる政党の名ティアク（Tiako）は、企業名ティコをもじったものであるらしい。1999年、彼はアンタナナリヴ市長に当選し、大胆な市政改革を実行した。この結果、首都の生活が改善すると評価されるいっぽう、公務員削減によって失業問題を深刻にしたという批判も出された。しかし大統領選挙戦において、こうした改革路線は、長期政権の弊害を打破するものと歓迎されたようだ。首都周辺におけるラヴァルマナナ支持は絶大で、首都住民は当初から、大統領選挙がラヴァルマナナとラチラカの一騎打ちになると考えていたという。

とはいえ、首都の支持のみを頼りに選挙戦に臨んでも、勝利は期待できまい。この点、ラヴァルマナナは巧みに選挙戦を展開していった。選挙直後に地方都市を訪れてみたところ、多くの市民がラヴァルマナナ候補のTシャツを着用しており、ラチラカ候補のTシャツより多くみうけられたほどである。このようにラヴァルマナナは、首都における揺るぎない支持を確保しつつ、短期間のうちに他の地方でも徐々に支持を得ていった。選

挙の行方は、地方での支持層をラヴァルマナナがどれだけ広げられるかにかかっていた。

こうしたなか、2001年12月16日に投票がおこなわれた。交通や通信が先進国にくらべると未整備なこともあって、最終的な開票結果が出たのは翌年1月25日である。公式発表ではラヴァルマナナの得票率は46.21%、ラチラカが40.89%で、ラヴァルマナナが僅差でリードしていた。しかし両候補とも得票が過半数に達していないため、決選投票がおこなわれることがこの時点で宣言された。開票過程が不透明であるとして開票中から不服を申し立てていたラヴァルマナナは、当然のなりゆきとして、この結果に従わなかった。彼は首都一帯にゼネストを呼びかけ、29日から首都全域にわたるストライキを敢行する。これと前後してラチラカは、外港トアマシナからアンタナナリヴに至る輸送路を遮断し、首都機能の低下をはかった。

和平に向けた動きがなかったわけではない。事態を憂慮したアフリカ統一機構（OAU、現 AU）の仲介で、ラチラカとラヴァルマナナが2月12日に会談を持ったのである。そしてこれに続く1週間、決選投票に向けて両陣営の代表者が和平会議を開き、具体的な和平のプロセスを詰めて話し合った。決して険悪な雰囲気ではなかったようだが、容易に合意には至らず、2月20日にラヴァルマナナがついに大統領就任を宣言するという挙に出た（就任式は翌々日の22日）。

2 政情に対する認識の地域差

筆者はこうした騒ぎの真っ最中にマダガスカルに滞在していた。12月16日の選挙当日には首都から西海岸地方へ移動中であったが、混乱を避けてその日はほとんど外出しなかった。この日に大きな混乱はなかったようである。翌日に乗った長距

離バスでは、ラチラカ支持者とラヴァルマナナ支持者が応援合戦をしていたものの、笑いをまじえた実に和やかなものであった。

アンタナナリヴがゼネストに突入した1月末、筆者は西海岸のムルンベ市から数十キロ離れた漁村に滞在していた。ラジオや村人の話を通じてアンタナナリヴが混乱した状態にあることは聞き知っていたのだが、ムルンベ市もまたその影響を受けることをあまり気にかけていなかった。しかしもちろん首都の混乱はある程度まで地方都市にも及んでいて、2月14日にムルンベ市に出てきたときには面食らった。第一の影響として、すでに半月間、首都から西海岸の3都市を巡って首都に戻る航空便が運行を休止していた。首都や州都からの定期便が来ていないのである。市民によれば、民主化の流れで反ラチラカの暴動が起こった1991年ですら、飛行機がかくも長期に訪れないことはなかったという。ちなみにこの路線は、2003年1月現在も運行を再開していない模様である。また第二に、定期便の運行休止に関連して郵便も届かなくなった。電話が利用できないムルンベ市にあっては、目と耳を塞がれた状態になってしまったといってよい。ラジオとテレビは利用できたが、ストライキや政治対立が解決する見通しはいっさい報じられなかったので、異例に長引くストライキに対して人びとは不安を募らせていった。

そして第三に、外界から孤立するかもしれないという不安感が煽られた結果として、物価が高騰した。もっとも顕著なのは米で、ムルンベ市では半月間で1.5倍もの価格になった。このようにムルンベ市では、物理的な危険こそないものの、交通・情報・経済の面でゼネストの煽りを受けたのである。ムルンベ市の市民は、こうした事態が生じたのは「首都が混乱している」ためであると理解した。このような理解はラチラカ支持者にかぎったこと

ではなく、ラヴァルマナナ支持者も同様であった。

いっぽうアンタナナリヴでは、一連の行動が新しい政治を実現するためのプロセスだと捉える見方が主流であった。たとえば、帰国のために筆者がアンタナナリヴに赴いた2002年2月27日、大通りで突然起こった投石騒ぎを丘の上から見下ろしていたとき、横にいたアンタナナリヴ市民たちは「ラチラカ支持者の暴動」としてこれを静観していた。また、ラチラカ資本のラジオ局から煙が立ち上っていたときにも、当然の報いとして市民はこれを見物していた。市内のあちこちに築かれたバリケード近辺は夜になっても人通りが絶えず、軽食を食べさせる屋台が立ち並び、市民はそれを楽しんでいるようにみえた。これに関連して2月25日の *MIDI* 紙は、ラヴァルマナナの住むアンタナナリヴ市長公邸がバリケードによってラチラカ派の攻撃から保護されるようすを、「人の楯に守られるラヴァルマナナ」という見出しで賞賛している。アンタナナリヴでも物価の高騰はみられたのだが、大きな変革に参加しているという意識が強く働いたためか、少なからぬ小競り合いに対して市民はほとんど不安を感じていなかった。

首都近辺と地方が国内情勢に対して違った評価をしていた理由のひとつは、強引とすらいえるラヴァルマナナの行動のすばやさにある。彼の大統領就任は、首都近辺における圧倒的な支持という後ろ盾があって初めて実行しえたことだ。さもなければ、憲法にのっとって告知された決選投票を無視して大統領に就任するのは暴挙と受け止められかねない。逆にいえば、ラヴァルマナナの圧倒的支持を実感できない地方住民にとって、大統領就任が正当なものであると納得できるだけの材料は、少なくとも2月の時点では何ら提示されていなかったのである。アンタナナリヴ州を除く国内5州(地図参照)の政府も、中央からの根回しがま

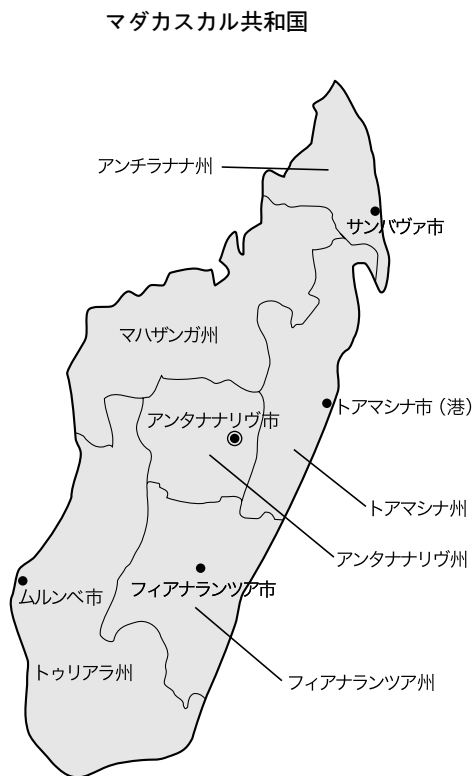
だ及んでいなかったため、ラヴァルマナナを正統な大統領と認めなかった。地方住民は、自分たちの周囲の状況から予測しえない事態の展開を、ただ傍観するほかなかったのである。

3 地域対立解消への道のり

筆者はこの後、マダガスカルを2002年3月1日に去ったが、インターネットを通じてこの後の動きは日本にも伝えられてきた。

ラヴァルマナナ政権の運営当事者として、2月26日にジャック・シラが首相に任命され、3月3日には新内閣が発足した。この動きに対してラチラカは、2月28日に戒厳令を発令し、3月5日に外港トアマシナへの遷都を宣言する。これにより、首都の孤立が深刻化した。トアマシナからアンタナナリヴへ至る道の鉄橋が数カ所爆破されたというから、まさに兵糧攻め同然といってよい。筆者がマダガスカルを去る時点ですでに首都のガソリン価格は高騰していたが、その後も価格の高騰は続いた。

しかし、マダガスカルが経験した苦渋は経済的なものにとどまらず、物理的な暴力をもともなった。3月16日に「新首都」トアマシナで両陣営の支持者が衝突して4人の死亡者が出たのを皮切りに、6月までに断続的な衝突が各地で起こったのである。もっとも激しかったのは、4月12日以降にフィアナランツア州都で起こった銃撃戦、そして6月2日以降にアンチラナナ州サンバヴァ県で起こったそれであろう。いずれも、分裂した軍隊どうしの衝突だった。ラヴァルマナナは内閣発足後、3月7日に早くも国防省を掌握していたが、軍隊の末端にまでは中央行政の影響がじゅうぶん及ばなかったのだといえる。とはいえフィアナランツアでは、ラヴァルマナナの支持率が比較的高かっただけでなく、内陸にあるアンタナナリヴ州



の補給路としても枢要であったことから、早くからラヴァルマナナ陣営が動き出してラチラカ派の州知事に退陣を求めていた。政治的対立の深刻さが地域内での軍分裂を招いたのである。

フィアナランツアの騒動と前後して、OAU は再び両陣営に和平を呼びかけ、両「大統領」は4月17日にダカール（セネガル）で2回目の会談を持った。そして、前年末におこなった投票をもう一度集計しなおすことに合意し、暫定政権を発足させた。ちなみに20日、フィアナランツア州では、ラヴァルマナナ派の州知事が暫定政府から任命されている。国際的には報じられていないが、地方の混乱收拾もダカールで話し合われたと考えるのが妥当であろう。この結果、国内6州のうち、アンタナナリヴ州とフィアナランツア州の2州がラヴァルマナナ陣営に与することになった。

再集計は1週間をかけておこなわれたが、その途中でまたしても開票過程に不服が申し立てられた。今度の申し立ては、ラヴァルマナナでなくラチラカである。しかしいったん始まった再集計を中止させることはできず、4月29日、ラヴァルマナナの得票率が51.46%の過半数、ラチラカは35.90%にすぎなかったと発表された。この結果を受け、ラヴァルマナナは5月6日にあらためて大統領就任式をおこなったが、ラチラカ支持のアンチラナナ州やトアマシナ州はこれに反対し、中央政府からの分離独立を宣言するという挙に出た。

6月2日に、中央政府(ラヴァルマナナ)支持の部隊とアンチラナナ州政府(ラチラカ)支持の部隊がサンバヴァ県で銃撃戦をおこない、中央政府支持部隊が勝利を収めた。この結果、ラチラカは政権から遠ざかることになる。ダカールで両「大統領」が3度目の会談を持ったのはこの直後、6月9日のことだった。この会談は決裂という結果に終わったものの、国内外の情勢はすでにラヴァルマナナに向いていた。会談の決裂は、ラチラカの政治生命が断たれる合図であったかのようである。6月14日にはラヴァルマナナ軍がトゥリアラ州都とトアマシナ州都に無血入城し、続いて7月7日に「首都」トアマシナに入城したことをもって、国内における対立は事実上解消された。ラチラカは、すでに早い時期から国外において、国政に関する指示を支持政党や行政機構に出してきたが、国内に無用な混乱を招くと国際社会で信用を得られないという理由から、7月8日以降はパリにおいて政局をうかがうことを宣言している。

国際的には、6月27日にアメリカがラヴァルマナナ政権を承認し、7月3日にはラチラカを後押ししてきたといわれるフランス政府もこれに続いた。唯一、OAUの後継組織であるアフリカ連合(AU)は、マダガスカル代表としての新政権承認

を長らく留保してきたが、2003年2月に承認の態度を決めた。ある程度までラチラカに配慮せざるを得なかったAUも現状追認に落ち着いたのである。

む す び

マダガスカル国政をめぐる今回の一連のできごとほど、民主政治のルールが立て続けに軽視された例は多くあるまい。憲法にもとづく開票結果がラヴァルマナナによって無視され、ダカールでの協定事項である再集計結果の尊重がラチラカによって無視された。こうしたなかでは、混乱を合理的に調停することはほとんど期待できず、適当な時点で現状が追認されるのを待つほかはない。

AUのみならず、少なからぬ国民も、結局は現状追認のかたちでラヴァルマナナ政権を受け入れる結果になった。ラヴァルマナナ政権の成立がある程度まで民意を反映していたとはいえ、あくまで限られた地域でのことにすぎない。大統領選挙後の政局に関して、地方住民たちが意思表示する機会を与えられたのは、冒頭に書いた1年後の国会議員選挙が初めてである。この結果をみれば、とりあえずは地方住民もラヴァルマナナを支持したようにみえるが、中央の政局を既成事実として地方にも追認させる政治手法が支持されたかどうかは疑問である。新大統領はこれまでの経緯をふまえ、地方との関わりに関して今後もじゅうぶん慎重になるべきだろう。

【付記】 文中の日付については正確を期しましたが、実際の出来事と報道の間に時間的なズレがあったためにじゅうぶん確認できなかった日付もあります。ご了承ください。

(いいた・たく／国立民族学博物館)